

ソ連中央アジア地域長期農業統計*

-1913-52年-

西村可明

一橋大学経済研究所教授

岩崎一郎

日本学術振興会特別研究員・一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程

*本稿は、平成 11 年度文部省科学研究費補助金(一橋大学経済研究所 COE 形成基礎研究費・課題番号:07CE1001)による研究成果の一部である。本稿執筆に先立って「ロシア連邦経済文書館」で実施された資料調査に際しては、E.A.チューリナ館長及びA.I.ミニューク副館長をはじめとする文書館スタッフの方々から数多くの助言と技術的支援とを賜った。ここに記して謝意を表したい。

ソ連中央アジア地域長期農業統計

-1913-52年-

はじめに

かつてソ連邦及び連邦構成共和国の統計局が作成した政府内部向け機密統計資料は、今日、「ロシア国立経済文書館」(Российский государственный архив экономики)において「ソ連中央統計局ファンド」として保管されており、その一部は、ロシア連邦の国内法規に基づいて現在一般公開が進められている⁽¹⁾。本稿の目的は、同ファンドに所蔵されているソ連中央統計局の内部資料を原資料として、中央アジア地域及び地域構成共和国⁽²⁾に関する長期農業統計データを提供することにある。

今回行った「ソ連中央統計局ファンド」の調査を介して、筆者達は、1910-50年代を対象とする時系列データの獲得を特に試みた。この結果、ソ連時代には容易に得ることの出来なかった様々な統計データが発見された一方、本稿に添付された各種の図表から明らかなように、これまでの調査活動からは、何らデータが得られなかった期間も残念ながら存在した。今後の調査活動においては、これら「空白期間」についても可能な限りデータを見出していきたいと考えている。

従って、本稿は筆者達の間時的な研究成果に過ぎない。そこで以下では、これまでの調査活動によって如何なる統計データが得られつつあるのかを示唆するに止める。なお、「ソ連中央統計局ファンド」のより詳しい解説やその今日的意義については、チューリナ(1999)、西村(1999)、並びに工業部門について本稿と同様の調査結果を披露した筆者達のディスカッション・ペーパー(西村・岩崎(2000))を参照のこと。また、1910-50年代におけるソ連政府の農場集団化や農業機械化政策等については西村(1986)や Medvedev (1987)等を参考とされたい⁽³⁾。

1913-52年におけるソ連中央アジア地域における農業発展の諸相(調査結果)

本稿に添付された資料は、ソ連中央統計局内部資料を原資料とした筆者達のこれまでの調査結果の中から、長期に渡って時系列データが得られた統計資料、ないしはやや断片的ではあっても今後の研究活動の上で極めて興味深い資料を特に抜粋したものである。なお、各図表の出典となった原資料の所在を指す4種類の記号(F., Op., Ed., L.)の意味は次の通りである。即ち、

F. (Фонд: Ф.)は、省庁別文書コレクションを指す。

Op. (Опись: Оп.)は、コレクション内の目録を指す。

Ed. (Единица хранения: Ед.)は、目録に収められたファイルを指し、“Дело”とも呼ばれる。

そして L. (Лист: Л.)は、各ファイルに閉じ込まれた文書の一葉を指す⁽⁴⁾。

本稿に付された図表は、大別して 5 種類の統計資料に分類される。以下では、これら各カテゴリーに含まれるデータの内容を簡単に紹介しておきたい。

1. 主要農産物の収穫量に関する長期統計データ

表 1 から表 5 には、1913-1952 年における穀物、綿花、サトウ大根、ヒマワリ及びジャガイモの各年における総収穫量が、ソ連全体、中央アジア地域全体および中央アジア各共和国毎に示されている。また同データに基づいて、1913 年を 100 とした生産動向指数や、ソ連全体及び中央アジア地域全体を 100 とした中央アジア各共和国の比重が算出されている。一方、図 1 から図 4 には、最重要産品である穀物及び綿花について、総収穫量や生産動向指数の推移がプロットされている。例えば、図 3 では、同期間におけるソ連全体の綿花総収穫量に占める中央アジア各国のシェアが示されているが、これによって、中央アジア地域は既に 1913 年の時点で、他の地域を圧倒する最大の綿花栽培地帯であったこと、また、そのシェアは、1952 年に至るまでの間、80-90%の高い水準で維持されていたことが確認される。

2. 農作物播種面積に関する長期統計データ

表 6 から表 10 には、同様に 1913-1952 年における中央アジア各共和国の農作物総播種面積とその内訳が示されている。播種面積の内訳には、穀物向け播種面積(小麦等)、工芸用作物向け播種面積(綿花、茎長アマ、サトウ大根、ヒマワリ等)、野菜類向け播種面積(野菜・スイカ類、ジャガイモ等)、家畜飼料用作物向け播種面積(馬草用多年草等)が含まれている。また図 5 から図 9 には、各表のデータに基づいた農作物別播種面積の推移が図示されている。中央アジア地域のソ連編入後、カザフ共和国は小麦を中心とした穀物類への、一方、ウズベク共和国やトルクメン共和国等は綿花への傾斜生産が、政策的に強化されていったと一般に論じられているが、1910-50 年代において、かかる方向性を持ったソ連農業政策が、実際にはどのように進捗したのかを把握する上で、これらの図表は重要な手掛りとなる可能性を示唆している。

3. 総家畜頭数に関する長期統計データ

表 11 から表 15 までは、1934 年から 1952 年までの間に、中央アジア各共和国で飼育された家畜の総頭数とその内訳が示されている。また同表において、1934 年を 100 とした各年の増減率や、総頭数を 100 とした家畜種類別の構成比率も合わせて表示されている。同時に、図 10 から図 14 には、種類

別家畜頭数の推移がプロットされる。これらの図表から、当該期間を通じてどの共和国においても家畜飼育頭数は概ね拡大基調にあったことが判明するが、中でもカザフ共和国における家畜頭数の増加率がとりわけ著しく、それは羊の飼育数の目覚ましい伸張によって達成されていること等の事実を確認することが出来る。

4. 農業生産に投入された労働力と生産施設・設備に関する長期統計データ

表 16 から表 20 には、1928-52 年の間において、農業生産活動に投入された労働及び資本(生産施設および設備)に関する各種データが、中央アジア各共和国毎にまとめられている。そこには、農業労働者数、コルホーズ及び機械・トラクター・ステーション(MTC)の設置数、トラクター数とその総馬力、及びコンバイン数が含まれる。また図 15 から図 18 には、中央アジア各国の農業労働者数、コルホーズおよび MTC の設置数が各表のデータに基づいて図示されている。例えば、図 16 によれば、中央アジア地域全体の農業労働者数は、1937-45 年の間に約 50% 増加し、1947 年まで横ばい傾向を示した後、1948 年に激しく落込んでいるが、これが主に、カザフ共和国及びキルギス共和国における農業労働者数の減少によって引き起こされたことが明らかになっている。

5. コルホーズ員の貨幣及び物的所得に関する長期統計データ

本稿の最後に付された表 21 及び表 22 は、1937 年、1940 年、1950-52 年の各年において、コルホーズ員に支給された 1 労働日当りの貨幣及び穀物の平均支給額(量)と、同データに基づいてグループ化されたコルホーズ群の比率が示されており、図 19 及び図 20 は後者のデータをグラフ化したものである。先に触れた中央アジア各共和国の長期工業統計に関する調査結果(西村・岩崎(2000))の中でも指摘していることであるが、これまでのところ、賃金や生産物価格に関する統計データは、今次調査対象となった「ソ連中央統計局ファンド」資料からは、殆ど得られておらず、農産物価格や、コルホーズ員を含めた農業労働者の所得に関しても状況は同じであった。表 21 及び表 22 のような賃金に係るデータは、断片的であっても、その意味で極めて貴重であるから、ここにあえて披露した程である。中央アジア諸国の長期国民所得推計を実施するに当たって、価格及び所得データはいうまでもなく必須であるから、農業部門においても、これに関連するデータの発見と収集には今後も特に注意を払う必要があると実感された。

【注】

(1)西村(1999),4 頁。なお 1999 年時点で、その公開手続は 1963 年に作成された資料にまで及んでいる。

- (2)ソ連期の地域概念では、「中央アジア」は、ウズベク、キルギス、タジク及びトルクメン共和国を指し、カザフ共和国は通常これら4共和国とは区別されていたが、本稿では、今日の通例に従い「中央アジア」という地域区分を、カザフ共和国を含むものとして用いている。
- (3)西村(1986)の第5章及び第6章第1節、及び Medvedev (1987)の第 部。
- (4)ダニーロフ = ミニューク (1999)に記された源河教授の注釈(21頁、注20)も参照のこと。

【参考文献】

- Medvedev, Z. A., *Soviet Agriculture*, W. W. Norton & Company, New York: 1987 (佐々木洋訳『ソヴィエト農業 1917-1999：集団化と農業複合の帰結』, 北海道大学図書刊行会, 1995年)。
- ダニーロフ, V. P., A. I. ミニューク, (源河朝典訳)「ソ連経済統計(1918-1991年)に関する歴史的分析」, 『NIRA 政策研究』, 第12巻, 第7号, 1999年, 8-23頁。
- チューリナ, E. A., (岩崎一郎・杉浦史和訳)『ロシア国立経済文書館とソ連及びロシアの経済統計』 (一橋大学経済研究所 COE プロジェクト・ディスカッションペーパー No.D99-2), 1999年。
- 西村可明, 『現代社会主義における所有と意思決定』, 岩波書店, 1986年。
- _____, 「ソ連中央統計局『統計通報』解説付リストの意義」, 『NIRA 政策研究』, 第12巻, 第7号, 1999年, 4-7頁。
- _____, 岩崎一郎, 『ソ連中央統計局内部資料が示す中央アジア工業発展史：1930-50年代を中心に』 (一橋大学経済研究所 COE プロジェクト・ディスカッションペーパー No.D00-_) , 2000年。